慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	人口問題における対立思潮：ブカレスト世界人口会議の協調と対立
Sub Title	Contending Perspectives over Population Problems at the World Population Conference in Bucharest
Author	高杉, 忠明(Takasugi, Tadaaki)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1983
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.56, No.3 (1983. 3) ,p.615- 644
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	内山正熊教授退職記念論文集
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19830328-0615

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

人口問題における対立思潮

——ブカレスト世界人口会議の協調と対立——

高杉忠明

はじめに
一、会議の全体像
二、各グループの人口問題認識
(I) 欧米先進諸国の人口問題認識（米国を中心として）
(II) 社会主義諸国の人口問題認識
(III) 南側発展途上諸国の人口問題認識
(IV) エカフェ諸国の人口問題認識
三、分裂から妥協への道（草案三四項・三五項の採択をめぐつて）
四、行動計画採択の政治的背景
むすびにかえて

はじめに

現代国際社会における最大特色の一つは、国家間相互依存関係が高度に緊密化したことである。それは、科学技術・交通・コミュニケーション手段の急速な発達によつて、世界的規模で各国家の関係が緊密になつた結果の当然の帰結である。このような国際社会の変容に注目するとき、自己完結性を前提に国家利益を追求する国家間の政治として国際政治現象を認識する伝統的国際政治観ではとらえきれない種々の国際問題領域が出現してきたことは、周知のとおりである。特に一九六〇年代の後半から七〇年代初頭にかけて、食糧、人口、資源、エネルギー、環境などの諸問題領域において、全地球的規模で解決を求められる問題が登場し国際的関心事として脚光をあびるに到つている。しかも、そのような国際問題が国際政治場裡において、重要な政治的イシューとして登場してきたことは注目すべきことである。

本稿でとり上げる「人口問題」も、従来、人口学、経済学、社会学、公衆衛生などの分野でのみ研究対象として取り扱われ、政治学、特に国際政治の分野では等閑視されてきた。しかし、世界および各国内の人口要因の変動が、経済成長や社会的発展、食糧供給、資源涸渇、環境破壊といつた領域のみならず、国際的人口移動（移民・難民など）、少数民族問題、人種問題および、それらを背景とした地域紛争、国際的安全保障など、先進国、発展途上国をとわず、広範な問題領域において、国際不安の要因をつくり出していることは明らかである。ここに、「人口」の問題に関する政治学からのアプローチが要請されるのである。

本稿の目的は、以上のような問題意識に基づいて、一九七四年八月に開催されたブカレスト世界人口会議の成果たる「世界人口行動計画」（World Population Plan of Action＝WPPA）の審議と採択をめぐつて展開された参加各国、各グループ間の政治的協調と対立を浮き彫りにすることを通じて、その背後に存在していた各国グループの人口問題認識の基本的特質を明

らかにし、本会議の意義に言及することにある。

一、会議の全体像

国連世界人口会議は、一九七四年八月一九日、ルーマニアの首都ブカレストにある「共和国宮殿」において開会された。「今世紀から二一世紀にかけて最大の国際問題の一つ」[1]である世界の人口問題を取りあげたこの会議は以下の点において重要な意味をもつている。第一に、この会議はまさに名実ともに世界的規模の人口会議であつた。すなわち、過去二回開催された国連世界人口会議[2]は、人口学者など専門家が中心となつて開かれた「国際人口学会」的性格をもつものであつたのに対して、ブカレスト世界人口会議は、当初から政府間会議として性格づけられ、一三六カ国にもおよぶ各国政府代表を中心に、国連専門機関や各国の民間人口問題関連機関の代表など総勢一、二〇〇人以上が参加した文字通り世界人口会議と呼ぶにふさわしい会議であつたのである。

第二に、この会議の最大のテーマは「全人類の生活水準と生活の質の向上」にむけて、人口抑制（Birth Control）（出生率抑制）という極めて論争的なテーマをもりこんだ「世界人口行動計画」（WPPA）の審議と採択にあつたことである。この行動計画の目的は、「人口増加を抑制することが経済社会開発の推進に対して有効かつ必要であることを強調し、したがつて出生力抑制のために具体的な目標となる水準と、それに到達する時期とについて合意をえようとするものであつた。つまりいつまでにどのくらい出生率を下げるかの目標を決めよう」[3]というところに中心がおかれていたのである。しかしながら、人口成長抑制の優先を説く欧米先進諸国とそれよりも貧困撲滅と世界的富の分配の不平等是正の優先を説く発展途上国との間で会議は冒頭から二極分解した[4]。そこには、南北問題を最も基本的な軸にして、各参加国、各グループ間に深刻な対立を生みだす政治的・イデオロギー的要因が存在していたのである。それについては、開会宣言においてワルトハイム国連事務

総長が「行動計画を審議するにあたり、本会議は人口会議であることを銘記すべきである」[5]とのべたにも拘わらず、総会(Plenary)において各国代表の間で「人口」という分野に限定せずに、社会・経済開発、人権尊重、新国際経済秩序、女性の地位問題など広範な分野に関して激しい政治的応酬がくりひろげられ、「人口行動計画」作成の任を担った作業部会(Working Group)においても、その審議の過程で議論百出し、三四〇以上にものぼる修正・削除・追加がなされたことに如実にあらわれている。さらに人口抑制に関する各国の対応は端的にいえば賛成か反対かの二分法的見解に要約できるが、特に反対論の根拠は単に政治的・イデオロギー的要因に基づくものだけでなく、各国内の人口事情を反映して多種多様であった。[6]しかし総会での一般演説を中心に各国、各グループの政治的・原則的主張をあえて単純化し類型化すれば、次のような三つのタイプに分類できる。[7]

① 欧米先進資本主義諸国
米国を中心とする欧米先進諸国の大部分（フランス、イタリアを除く）

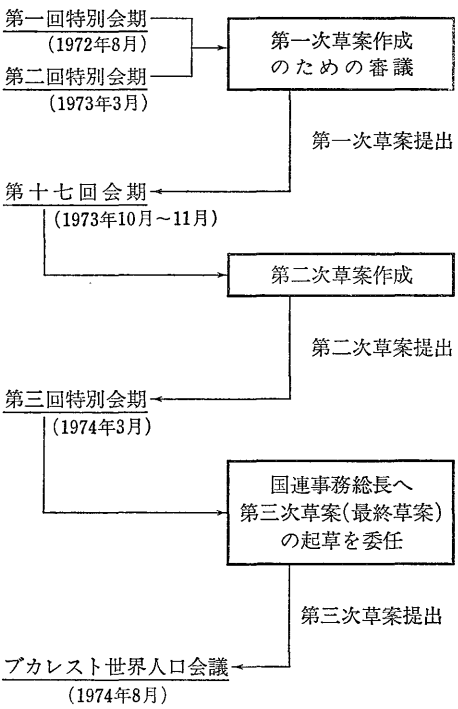
② 第三世界・南側発展途上諸国
(A) 途上国グループの原則的立場をとる国――人口密度が低く、人口の増大を希望している国々
アルジェリアを中心とするサハラ・アフリカ諸国とアルゼンチン、キューバ、ペルーなど多くのラテン・アメリカ諸国
(B) 途上国の一員でありながら現実的立場をとる国――実際に人口政策の必要を感じ、導入している国々
インド、中華人民共和国、エジプト、メキシコ、ユーゴスラビア及びいくつかのラテン・アメリカ、アフリカ諸国、及びアジア・エカフェ地域諸国の大部分

③ 社会主義諸国
ソビエトを中心として東欧諸国

会議参加各国、各グループは、このような各人口カテゴリーに共有される人口問題に対する基本的認識に裏づけられ、会議の準備段階から行動計画草案採択にいたる政治過程でアクターとして登場してくる。

世界人口行動計画の準備段階

世界人口行動計画草案は、国連事務総長が国連人口委員会（UN Population Commission）、専門家会議（the Advisory Committee of Experts on WPPA）および地域協議会（Regional consultation）の協力を得て、二年以上の日数を費して慎重に作成されたものである。一九七二年八月の人口委員会第一回特別会期以降、第三次修正案が最終草案としてブカレスト会議に提出されるに到るまでの過程は左の如くである。



ここで重要なことは、この草案作成の準備段階ですでに人口抑制の賛否をめぐり「賛成派」と「反対派」各々の人口観を反映して対立が表面化していたことである。

七四年三月、ニューヨークで開催された第三回特別会期（special session）の第二次草案審議の過程で「先進国は可能な限り早急に人口増加ゼロを達成するという静止人口達成の勧告」の復活をめぐり、これを支持する米国、スウェーデン、イギリス、オランダ、日本、エカフェ諸国（特にインドネシアとタイ）と、これに反対するブラジル、フランス、そして復活に消極的なソビエト連邦および東欧諸国の間に対立が表面化した。[8] さらに本会期において注目されるのは、左の如き新提案が米国より提起されたことである。

先進国については

(1) 一九八五年までに人口純生産率一を達成
(2) 可能な限り早く静止人口を達成

発展途上国については

(1) 一九八五年までに普通出生率を一〇‰（パーミル）引き下げること[9]
(2) 二〇年ないし三〇年間で人口純再生産率を一にすること

この米国の提案は「先進国について」は第一次草案の内容をより具体的にしたものであつたが、「発展途上国について」の提案は全く新たになされたものであつた。結局米国は「先進国について」の項目のみ第三回特別会期の報告書に明記することを要請し、「発展途上国について」の項目は要請を取り下げた。この特別会期において最終的に「人口抑制賛成派」が主張し採択された勧告は「先進国は可能な限り早期に人口増加率ゼロを達成すること」という静止人口達成の勧告のみとなつた。しかし、人口抑制「賛成派」と「反対派」の対立は深刻であつた。第三回特別会期において両グループ間の合意を無理とみた人口委員会は、新たに第三次草案の起草を国連事務総長ワルトハイムに一任し、その草案をもとに各地域ごとにコンセンサスを得るよう努力することを提案して会議は終了したのである。[10]

ブカレスト人口会議に最終草案として国連事務総長より提出された第三次草案（世界人口行動計画草案）には政治的配慮に基づき、結局「静止人口早期達成の勧告」は取り入れられることはなく、先進国、エカフェ諸国の意図していた内容よりかなり後退したものとなつた。

二、各グループの人口問題認識

（I）欧米先進諸国の人口問題認識（米国を中心として）

八月二〇日、会議第二日目より、各国代表の一般演説が総会において開始された。人口会議の全過程を顧りみる時、すで

に草案に反映していた人口抑制を優先した米国を中心とする欧米先進諸国の人口観に対抗して南側途上国グループの激しい反発が展開されていつたということができる。その意味で、最初に欧米先進諸国の人口問題認識に言及しておくことは、重要なことである。

第二次大戦以降、六〇年代半ばに到るまで米国の人口政策は、「稠密で貧しいアジア諸国における過剰人口は、国民の不満を生み出し、共産主義運動の温床となる」[11]という東西対立の契機を表明したものであつた。しかし六〇年代半ば頃より米国は自国内の人口問題に目を転じるようになる。それは、国内で深刻化する「資源の過剰消費と枯渇」、大気や水質汚染を中心とする「環境破壊」の進展が人口増加と深い関連をもつているという危機的認識に依拠していた。[12]戦後、米国をはじめ先進工業国は経済成長至上主義の下に高度成長をとげ、少産少死の人口動態とあいまつて極めて豊かな生活水準を享受してきた。しかし、たとえ低率でも、一人あたりの過大なエネルギー消費を伴つた人口の増大は、資源枯渇・環境破壊の問題をさらに深刻化させるであろうという悲観的見解が抬頭してきたのである。従つて、人口のこれ以上の増加は人々の福祉に対して不利に作用すると判断され、人口の安定化が強く主張されるに到つた。[13]このような米国の人口問題アプローチは、ローマ・クラブの「成長の限界」にみられたように、発展途上国をも含めた地球的規模の問題として全世界で論議されるようになつた。それは、世界の人口、工業化、汚染、食糧生産それに資源使用の現在の成長率が将来も不変のまま持続するなら、地球上の人間の生活空間は有限である以上、やがて地球の人口収容能力は限界をむかえ、人類全体の生存限界が到来するであろう。そこで早急に何らかの有効な対策を講じて人類生き残りの可能性を模索してゆくことが世界全体の関心となり、政策的課題もそこに中心がおかれるべきである、と主張されたのである。このような問題に対処すべく人口分野からの処方箋として提示されたのが、地球的レベルで人口成長ゼロをめざす「静止人口（stable population）思想」であり、これに基づく人口抑制政策の導入・実践なのである。このような人口問題認識は、程度の差こそあれ、多くの欧米先進諸国の間で共有さ

れた見解といえよう。この見解は以下のような欧米先進国各国の総会における一般演説に明らかに反映している。

「行動計画草案は……中略……全体として支持しうるが、世界全体が二〇〇〇年までに一家族子供二人という置き換え出産レベル[14]（replacement level fertility）を達成するという勧告を行動計画の中に入れ、内容をより強化すべきである。」「各国の主権は尊重されながらも、周囲の国々、世界全体に対する責任もあることを忘れてはならない。[15]」「米国は保健・人口分野において多国間並びに二国間協力を拡大することを考慮している。[16]」（米国代表）

「行動計画案を基本的に支持する。人口増加の引き下げを国際協力によつて達成すべきである。[17]」（スウェーデン代表）

「〝すべての子供は望まれた子供に〟というイギリスの考え方を世界のものにしたい。……中略……人類の未来のカタストロフィーを避けるためには、家族計画の思想が絶対不可欠である。[18]」（イギリス代表）

「有限の地球上での無限の人口増加は望みうべくもないと考える。しかし、問題は南の人口爆発よりも北の消費爆発にある。人口増加の静止は万能薬ではないが、避けてとおれないものである。[19]」（フィンランド代表）

以上のように、欧米先進諸国は世界的規模における人口増加抑制支持の立場を表明しているが、フランスのように「人口問題について世界で一致した政策はありえない。それは主権の問題であり、また、何人の子供を生むかは夫婦の権利である[20]」として、各国の人口事情、主権の尊重、夫婦の権利という国家あるいは夫婦のレベルでの要求が優先され、グローバルな観点から提起された一元的な政策目標設定には拒否的見解を示す先進国もあつたことは注目すべきことである。

以上、先進諸国の総会における代表的発言を紹介してきたが、このグループの人口問題に対する基本的認識を整理してみると次の如くである。

先進資本主義諸国の人口問題認識（静止人口思想）

㈠　人間は主として食糧・資源の消費者である。

(二) 人口増加は経済開発にとつて阻害要因であり、急激な人口増加と食糧不足・環境破壊・資源涸渇の相関性を強調する。
(三) 地球の有限性を前提とする思考様式
(四) 現在の世界人口の急激な増大に対する危機観および悲観論（言いかえると、if→then 的問題先取り型の思考様式に基づき、現在の人口趨勢を未来に投影して問題の深刻さを認識する）
(五) 発展途上国の人口問題は人口過剰（多産）が原因であり、それ故に貧困である。従つて人口問題の解決は人口増加（出生率）を抑制することである。
(六) 出生力抑制には、社会・経済開発政策よりも家族計画プログラムを中心とする人口政策が優先されるべきである（新マルサス主義の立場）
(七) グローバリズム的志向（宇宙船地球号的発想）人口問題は各国の国益を超えた「人類全体の生き残り」という普遍的全人類的立場にたつて解決が計られるべきである。従つて、地球的規模の人口政策目標の設定と国際協力が望まれる。
(八) 保守的傾向。生態学的観点より地球全体の生態システムの均衡を崩壊させる爆発的人口増加はネガティブな意味をもつもので、従つて、政治的には、現存の国際秩序体制の枠内での変革により、人口増加によつて生じる問題の解決をはかろうとする傾向を有する。

以上のように要約できよう。

（Ⅱ）社会主義諸国の人口問題認識

会議前半において、ソビエトを中心とする社会主義諸国は発展途上諸国とともに「人口抑制反対派」として強硬な発言を展開していつた。しかし、注目すべきは、総会における政治的・イデオロギー的発言とはうらはらに社会主義諸国、特にソビエトは「人口行動計画」の採択に対しては、比較的柔軟な態度をみせたことである。[21] ここでは総会での発言を紹介し、それを通じて社会主義諸国の人口問題認識を検討してゆくことにする。

根本的に「社会主義社会には過剰人口は存在しない。[22]」「西側先進諸国は人口問題を帝国主義的意図を覆い隠す煙幕として

利用しようとしている。[23]」また、「発展途上諸国で人口が増えているのは、独立したことに問題があるのでなく植民地主義の遺産に原因がある。」そして「人口問題は国家主権の下に、自主的に解決すべきもの[24]」である。（ソビエト代表）

「行動計画に人口抑制を入れることに反対する。」「発展途上国の問題は人口が原因でなく、むしろ新植民地主義による搾取が原因である。[25]」（東ドイツ代表）

「人口政策は当事国が決めるべきものであり、貧困は人口過剰によるとする帝国主義の議論はインチキである。[26]」（朝鮮民主主義人民共和国代表＝オブザーバー資格で参加）

以上のような一般演説内容を敷衍して社会主義諸国の人口問題認識が導きだせよう。

社会主義諸国の人口問題認識

㈠　過剰人口問題は社会主義国には存在しない。（マルクス人口思想に基づく問題認識）

㈡　現在の発展途上国の人口問題は先進資本主義諸国の過去及び現在の帝国主義・植民地主義・新植民地主義の結果である。（換言すると、発展途上諸国は、先進資本主義国の搾取の故に貧しく、貧困であるが故に人口過剰となる）

㈢　先進資本主義国の主張する人口抑制による問題解決は、途上国の政治的・経済的矛盾から目をそらせる保守的・反革命的イデオロギーである。[27] 人口問題の解決は帝国主義・植民地主義のもたらす国際的不平等、搾取の構造を変革することにある。さらに途上国の爆発的人口増加は政治不安・経済的混乱を醸成させ現状変革に有利に働く。（国際共産主義的現状変革の論理）

㈣　人口問題は各国の国内問題であり、外からの干渉は排除されるべし。（国家主権の強調）

以上のように要約される。

（Ⅲ）南側発展途上諸国の人口問題認識

前述のようにブカレスト人口会議の前半においては北側先進資本主義諸国の人口観とは根本的に異なる人口観をもつ南側発展途上諸国および社会主義諸国の政治的・イデオロギー的強硬発言が華々しく展開されていった。

ここではまず、南側発展途上諸国の代表的発言を紹介し、その基本的人口問題認識を検討してゆくことにする。

発展途上諸国のなかでも、特に強硬かつ攻撃的発言を展開したのは、アルゼンチン、ブラジル、ウルグアイ、ペルー、メキシコなどのラテン・アメリカ諸国とアルジェリア、ギニア、マリ、セネガルなどのアフリカ諸国、そして中華人民共和国などであつた。これら強硬な「人口増加抑制反対派」の共通の論拠は、「人口爆発は低開発の結果であつて原因ではない。人口問題は世界の不平等、搾取の結果である。問題解決のためには先進国の生活方法を転換し、資源・食糧の過剰消費を抑制することが先決である」[28]というものであつた。

さらに、「天下大乱の現在、第三世界の人口が急激に増加していることは反帝国主義闘争強化と経済・社会発展にとつて良いことである。」「人口爆発、人口過剰などという言葉で画一的に人口抑制政策を〝押しつける〟のは超大国の横暴な内政干渉」であり、「中国は第三世界の一員としてこれに断固反対する。」また「人民はもつとも貴重な資源であり、奇跡をおこす生産者である。」従つて「米ソ超大国を中心とした帝国主義者、植民地主義者、覇権主義者は人口爆発という〝いつわりの警告〟を出して将来を暗く描いているが、人類の将来は無限に明るい。」[29]（中華人民共和国代表）

またラテン・アメリカ諸国は、「人口増加は進歩のための必要条件であり、人口が経済発展を阻害するというのは偽りである。」[30]「人口過剰問題がおきているのは先進国だけであり、途上国の資源は豊かである。人口増加抑制について世界的基準をもうけるのは先進国の謀略である。」[31]（ウルグアイ代表）

「我々は開発と進歩、国家の安全保障のため人口増加を希望している。無差別な産児制限運動に代つて世界は食糧生産能力を高めるべきである。少人数の先進国が資源を大量消費している不公平こそが問題なのであつて、そもそも人口増加は経済発展の基礎である。また、産児制限は人道に反することである。」[32]（アルゼンチン代表）

さらに、アフリカのギニア代表は、「アフリカは依然として少人口大陸であり、生産を高めるためには人口が必要である」[33]

とのべ、セネガル代表は、「アフリカは今日、開発こそが先決問題であり、ピル（経口避妊薬）は明日の問題だ」[34]と主張した。

以上のような発言を敷衍して、南側発展途上諸国の人口問題認識を要約すると以下のようになる。

南側発展途上諸国の人口問題認識

㈠　人間は事物の生産者であり、また、パワー（軍事力・経済力）の源泉であり進歩の決定要因である。（人口増加に対する楽観論）

㈡　従って人口の増加は労働力として社会・経済開発にとって重要な要因である。さらに、パワーとしての人口増加は第三世界の帝国主義、植民地主義との闘争を有利に導くものである。

㈢　途上国の過剰人口問題の原因は、途上国の独立以前―一九世紀以降の欧米列強の帝国主義的侵略、植民地支配の結果もたらされた低開発性＝近代化の阻害要因（国際的支配・従属関係、経済的貧困等）に由来するものである。（貧困故に多産）

㈣　従って、人口問題の解決は、出生力抑制政策ではなく、「開発こそが最良のピルである」[35]という言葉に象徴されるように社会・経済の開発こそ先決問題であり、これが達成されれば、将来出生率は低下して過剰人口問題＝人口爆発は解決する。

㈤　途上国の経済・社会開発戦略の中心は開発を阻害する要因の除去、なかんずく先進国優位の国際経済体制にかえて正義と公正の原則に基づいた「新国際経済秩序」の樹立におかれるべきである。また国内においても、たんに家族計画の普及によって高出生率を低下させることは困難であり、人口政策は教育、女性の地位の改善、社会保障制度の充実などを含む広範な経済・社会発展計画の中に組みこまれて効果を発揮する政策手段の一つである。

㈥　先進国が現状で出生抑制や資源消費規制を求めることは、「帝国主義的押しつけ」であり、先進国優位の既存の経済体制を固定化するものである。

㈦　資源涸渇・環境破壊の原因は、先進国の食糧、エネルギーの過剰消費によるもので、先進国が自らの生活様式の質的転換を計らずに、途上国人口の量的抑制のみを優先することは、資源浪費、環境破壊の危機を地球的規模で一元化して考え、途上国に連帯責任を強いるものである。[36]

㈧　人口問題は基本的に国家主権の下に委ねられ解決されるべきである。

以上のように要約できる。

しかし、同じ南側発展途上国間にも、地域差、そして、各国の人口事情の相違により具体的・現実的な人口問題認識は、

当然、異なつたものとなることは否めぬ事実である。右に要約した人口問題認識が、ラテン・アメリカやアフリカの少人口発展途上国グループの典型的なイデオロギー的、原則的立場を表明したものとすれば、これに対して、現実に過剰人口問題に悩み、人口抑制政策を当面の緊急課題と認め、家族計画運動を公式に導入・実施しているアジア（特にエカフェ）諸国の現実論的人口問題認識を指摘することができよう。

（Ⅳ）エカフェ地域発展途上国の人口問題認識

エカフェ地域の発展途上国の人口増加抑制にむける共通のコンセンサスは、ブカレスト世界人口会議の開催が決定してから突如として成立したのではなく、一口に言うならば第二次大戦後、特に一九六〇年から七〇年代初頭にかけて、一つには国連の場を通じて、また一つにはエカフェ地域の発展途上国それぞれの国間に発生してきた固有の人口問題に対する認識の深まりの結果、成立したものであるといえる。

国連の発足から一九五〇年代初頭にいたる時期において、国連の人口分野での諸活動は、国連内部の関心の高まりとはうらはらに、決して積極的とはいえなかつた。[37] それは、西欧や南米のカソリック諸国と人口問題の存在を否定する共産主義諸国の反対があり、公式の場において人口問題が真正面から取り上げられることはなく、むしろ議論することすら「タブー」であつた。[38] このため、活動の中心はもつぱら各国の人口調査、統計、研究、技術援助、基礎資料の整備にむけられていたのである。

この五〇年代の調査研究の結果、発展途上諸国においては、㈠人口の急激な増加が経済・社会発展を阻害していること、㈡農業国でありながら、人口急増によつて食糧不足、貧困、飢餓、栄養失調が慢性化していること、㈢人口急増の原因は高い出生率のままで死亡率が急落した結果であり、家族計画運動を通じて出生力を抑制することが先決であること、が確認さ

れるようになつたのである。[39]

このような事実認識の深まるなか、一九六三年一二月、エカフェ主催の下に、第一回アジア人口会議が開催された。[40]当会議の参加国は、人口抑制に関しては宗教的拘束の少ないアジア諸国が中心であつたため、決議文のなかに、家族計画運動の必要性が明確に打ち出され、以降、ほとんどのアジア諸国は家族計画を公式に導入するようになつていつたのである。

さらに一九七二年一一月、東京において、第二回アジア人口会議が開催された。当会議においては、すでに家族計画そのものの是非は問われることはなく、各国独自の人口政策の実践に基づいて得た情報を交換して家族計画をより効果的に遂行し、さらには、広く経済・社会開発政策の一環に人口政策を組みこむことによつて、人口問題を解決するための具体的方策やプログラムを探求することに主眼がおかれていた。第二に、当会議において採択された「開発のための人口戦略宣言」において、「急速な人口増大によつて引きおこされる諸問題は、世界全体にとつて重大な関心事であり、本会議での報告書が一九七四年に開催されるブカレスト世界人口会議の「世界人口行動計画」を起草する上で考慮されるべきこと、そして、世界人口会議では、人口問題の解決にあたつては地球的規模で適用しうる手段が考慮されるべきこと」が確認されたのである。このような過去二回にわたる人口会議を通じて明らかになつたことは、巨大で稠密な人口をもつエカフェ諸国では、㈠急速な人口増加が社会・経済発展を阻害していること、従つて㈡人口政策は広く社会・経済政策の一環と位置づけられながらも、家族計画を中心とした人口抑制政策が優先されるべきこと、㈢世界人口の五七％をしめるアジアの人口問題解決は世界の人口問題の解決を意味し、その問題解決にあたつては、地球的規模(globalism)の発想に立つて、推進されるべきこと、以上のような共通のコンセンサスが確立されたのである。[41]

このようなコンセンサスを基盤に、エカフェ諸国はブカレスト会議においても、積極的に「世界人口行動計画」の成立に賛意を表明したのであつた。

それは、総会におけるエカフェ諸国の一般演説にも反映されている。その中でも特に「高出生率の低下、農村の開発などが緊急の問題であり、強力かつ実行可能な行動計画の成立を期待する。明日になれば、人類はもはや選択も時間も持ち得ないであろう」[42]というタイ代表の発言はエカフェ・グループの総意を表わしているといってさしつかえない。さらに「人口妊娠中絶を除くすべての出生抑制方法の普及につとめ、生産率の低下を望んでいる。『世界人口行動計画』に対しては賛成であり将来、国連人口活動基金（UNFPA）に対する寄附を増額することを考慮中である。[43]」（フィリピン代表）

また、マレーシア代表も、人口行動計画の採択に賛意を表し、「人口増加抑制の必要が大いにあると考える。人口と開発、両面からの政策により、初めて、生活の質の向上が期待しうる[44]」と表明した。しかし、エカフェ諸国でも、発展途上国の一員であるが故に、インド代表のように「先進国は、食糧、石油、資源等の浪費をやめ南北格差の解消に努力すべきである[45]」という批判がみられたことは注目に値する。

前述のように、エカフェ諸国は、過去二回にわたる、アジア人口会議において培われた人口問題に対する共通認識を団結の要として、ブカレスト人口会議に臨んだ。会議における各国、各グループ間に展開された「世界人口行動計画」採択へむけての交渉過程をふり返る時、エカフェ諸国は、大部分が発展途上国に属しており、その人口問題の性格と認識は、先進諸国のそれとは根本的に異質なものであるにも拘わらず、(一)人口問題を〝人類生き残り〟というグローバルな次元で認識すること、(二)人口問題の解決にあたつては早期の静止人口をめざして、家族計画運動を中心とした出生力抑制政策を優先すること、という点で共通の立場に立ち、ブカレスト会議（特に人口行動計画の作成を担つた作業部会）においては、「人口抑制賛成派」として先進諸国とともに「世界人口行動計画」採択にむけ、積極的かつ主導的な役割をはたしたことを銘記しておく必要がある。

三、分裂から妥協への道（草案三四項・三五項の採択をめぐつて）

〔草案三四項〕

……上記の（人口）成長と死亡率の目標が一九八五年までに達成されるには、低開発諸国の出生レベルを低減させるため、実効性のともなつた国内及び国際的努力が早急になされる必要があろう。

〔草案三五項〕

……出生率の極めて高い国においては、この計画の諸原則と目的に従つて、一九八五年までに出生率を一〇〇対五ないし一〇だけ低下させるための措置をとることを考慮すべきであろう。

（傍点は筆者が付した）

「世界人口行動計画」の審議・作成の任を担つた作業部会での実質的討議は八月二一日から開始された。この日、人口行動計画草案全九三項に対してアルゼンチン一国で六八もの修正案を提出するなど[46]、三〇〇を上まわる修正案が殺到し、読み上げ不可能なため結局、文書提出となつた。翌二二日にも開会が宣言されると同時に草案に対し多数の修正案が提出されたため、修正案提出国は、「利害の共通するグループ」間で非公式協議をもち、各章ごとに修正案をまとめ、それがまとまり次第、順次作業部会で審議に付すことが決定された[47]。これにともない二二日の夜の特別会議から審議は継続されたが、依然、ブラジル、アルゼンチン、メキシコなどラテン・アメリカ諸国およびアフリカ諸国など「人口増加抑制反対派」が草案に対する反対意見を矢継ぎ早に提出し、人口増加抑制の必要性を主張する米国を中心とする欧米先進諸国、エカフェ諸国は終始守勢にたたされていたのである。

途上国グループより提出された修正案は、「世界人口行動計画草案」の「原則と目標」や人口増加抑制に関する具体的な

「数量目標」、「期限」をもりこんだ項目に対して提出されたもので、そのほとんどが削除あるいは、極めて曖昧な表現に修正され、草案全体は満身創痍、換骨奪胎の観を呈した。それにかわつて、南側発展途上諸国の人口問題に対する根本的認識を反映した、「社会的・経済的発展」、「先進国の資源浪費規制」、「人権の尊重」、「女性の地位の改善」、「新国際経済秩序の樹立、」「各国の主権尊重」などの文言を含んだ修正案が次々と追加されていつたのである。

作業部会における審議の進行状況は八月二四日の段階で、わずかに草案の前文と第一章（八項目）が終わつたのみで、遅々として進まなかつた。二四・二五日、夜を徹しての審議にも拘わらず、最終日の八月二八日まで行動計画の作製はもちこされた。

八月二六日、会議第二週に入つても南側発展途上諸国の攻勢はなお続いていたが、作業部会において、欧米先進国ならびにエカフェ諸国など「人口増加抑制賛成派」の積極的な反論と巻き返しが開始され、会議の空気は微妙に変化をみせはじめた。

二六日の作業部会非公式会議において、日本、インドネシア、韓国などエカフェ・グループの代表は、草案三五項に対して次のような決議事項を、エカフェ諸国の修正案として作業部会へ提出することを決定した。(48)

①極めて高い出生率をもつている国は、一九八五年までに出生率を約一％に引き下げる。

②発展途上国は、今後二〇―三〇年の間に、あるいは、できるだけ早く純再生産率一の水準を達成するよう努力する。

③先進諸国でまだ純再生産率一を達成していない国は、一九八五年までにこの水準を、そして、できるだけ早く準静止人口増加を達成することを目的とすべきである。

④人口増加率を一九八五年までに次のような水準あるいは、それ以下に引き下げることを目的とすべきである。

世界全体については平均一・七％

発展途上国については平均二・〇％

先進国については平均〇・六％

しかしこの「エカフェ修正案」には、草案三五項と比べて、「先進国」、「発展途上国」という明示的表現や、④のような人口増加率低減のための「数量目標」、さらに「純再生産率一」などの具体的数字がもりこまれており、作業部会の雰囲気からしてとうてい採択されるとは考えられなかつた。

エカフェ・グループにおいても、この修正案提出について「バンコックの会議で合意した以上、つぶれてもよいから提出しよう。」「いや紛糾を招いて行動計画そのものを壊す結果になるかも知れない。」「壊れてもよい。提出することに意義がある。」[49]など、夜を徹して意見が取りかわされた。その結果「人口増加抑制反対派」の反発必至とみたエカフェ・グループは、慎重に修正案の練り直しを計り、さらにあわせて当初最も強硬な態度をとつていたブラジル、キューバ、メキシコと協議の末、次のような苦肉の案が作成されたのである。

「出生率が自国の国家目標に合致しないと考える国は、〝量的目標〟を設定し、一九八五年までに、その実現をはかる政策が要請される。」

以上のような「エカフェ修正案」を、「草案三五項」に対する修正案として作業部会に提出することが決定されたのである。この修正案は草案三五項に比べると「出生率の極めて高い国」が「出生率が自国の目標に合致しない国」と改められ、出生率を低下にも増加にもとれる表現にし、また「一〇〇〇対五ないし一〇」は「量的目標を設定」と書きかえられて、表現上の曖昧さ不明確さが著しく高まつた。

しかし、依然として、ラテン・アメリカ諸国（ブラジル、キューバ、メキシコ）は、「量的目標を設定」という文言に強い不満の意を表明し、再び事態は暗礁に乗り上げるかの様相を呈したのであつた。

作業部会の最終日、八月二八日の午後、ブカレスト人口会議最大の焦点である人口抑制に関する重要項目「草案三四項」、

「草案三五項」に関する審議が再開された。この審議の過程で、中国、アルジェリア、ブラジル、キューバ、メキシコなど「人口増加反対派」急先鋒グループは、「草案三四項」、「草案三五項」に対して数多くの削除、修正案を提起した。その主張は以下のようにまとめられよう。

(一)アフリカ諸国のように奴隷貿易時代の多大な人口損失を埋めあわせる必要のある国や人口増加を現実に必要としている国が存在することに草案が少しも配慮を示していないこと（中華人民共和国代表）

(二)発展途上国の出生率を低下させることが望ましいという見解は承認できない（ブラジル代表）

(三)達成できそうもない目標を設定することの危険性が大きいこと（アルジェリア代表）

などの理由によるものであつた。[50] このような反対論が提起されるなかで、エカフェ・グループは草案三四項の採択をめぐり「人口増加抑制反対派」の一員であるメキシコの切り崩しに目をつけたのである。[51]

メキシコは、世界人口会議の事務局長として、元メキシコ蔵相であり外相であつた、A・C・フロレスを送りこんでおり、しかも、ブカレスト人口会議開会日の演説でフロレスは、「人口問題には異論が多いが、異論をこえて合意に達してほしい」[52]と会議参加諸国に訴えている。ところが、(一)その出身国が南側発展途上国、第三世界の一員として、激しい人口抑制反対論を唱え、事実上、「人口行動計画」を破壊するような行動にでていること、(二)メキシコは、ブカレスト人口会議開催の前年、一九七三年より国内において家族計画運動の導入と実践にふみきつていることにエカフェ・グループは注目した。[53] そして、このような「建前」と「現実」の矛盾を指摘して、エカフェ・グループはメキシコの説得工作にあたつた。この際、フィリピン代表、マニラ大学人口研究所所長M・B・コンセプシオン女史の果たした役割は大きなものがあつた。

二八日午後、審議のあい間をぬつて、コンセプシオンは議場外においてメキシコ代表レアル女史に対して前述の論点より説得にあたつたところ、メキシコ代表は作業部会公式審議の場において、「草案三四項」に対する「エカフェ修正案」支持

の演説を行なつたのである。[54] このメキシコの態度変更は「草案三四項」の採決に大きな影響を及ぼし、若干の表現上の変更はあつたものの、賛成五二、反対二六、棄権一[55]で可決され、「新三六項」として存続することになつた。

引き続き前述の「草案三五項」に対する「エカフェ再修正案」も審議にかけられたが、これに対し真先きに反対を表明したのがアルジェリアであつた。同国は、タンザニア、ケニア、中国とともに、「エカフェ修正案」のなかにみられる政策目標達成期限「一九八五年」の削除を提案した。また、中国も「エカフェ修正案」の後半に「各国のそれぞれ異なる状況に照らし、人口成長のための目標を画一化することは好ましくない」との字句を追加するように提案したのである。[56] これらの提案に対して、コンセプシオンは、「反対グループの主張にも一理あることを認めながらも、高人口成長のもたらす弊害の事実関係を具体的に指摘し、統一的な人口成長目標の設定を強調し」、[57]「これ以上の譲歩はできない」と大演説を展開した。そこには、エカフェ諸国に共有されている「静止人口思想」を打ち出すことは困難であつたにせよ、より具体的、積極的な人口政策及び目標設定をもりこみたいとするエカフェ諸国の最低限の要求がみてとれよう。これに続き、イラン、インドネシアが「経済計画でも何でも期限をつけ加えるのに、なぜ人口計画だけいけないのか」[58]と食い下がり、さらにメキシコも「このエカフェ案は出生率を増やそうとする国にも受け入れられる表現である」[59]と「エカフェ案」支持の意を表明したのであつた。

結局、「アルジェリア案」および「中国案」は表決に付され、前者は、賛成四〇、反対四三、棄権八、[60] 後者は、賛成三八、反対三九、棄権一四[61]をもつて、ともに否決された。

この後、「エカフェ案」が賛成五七、反対一九、棄権一〇で採択[62]され、左の如く「新三七項」として存続することになつたのである。

「この行動計画の諸原則に照らし、出生率が自国の目的に合致しないと考える国は量的目標を設定し、一九八五年までにこれを達成す

るような政策を実施することを考慮すべきである。但し、かかる量的目標を選択するか否かは各国の主権の問題である。」

紛糾に紛糾を重ねた作業部会において、「行動計画」の最重要課題であつた「人口抑制」に関する「草案三四・三五項」は以上のような政治的主張の交錯する中で採択された。本草案採択後の作業部会の審議は順調にすすめられ、会議最終日総会において「世界人口行動計画」は数多くの修正、削除、追加がなされたにも拘わらず、コンセンサス方式をもつて採択されたのである。(63)

四、行動計画採択の政治的背景

会議前半の第三世界・発展途上国、社会主義諸国の強硬な政治的・イデオロギー的発言を顧みると、「全人類のための一つの世界」として国連の掲げたスローガンも、あまりに現実離れした理想としてしか映らなかつた。(64) しかし、激しい対立、論争の中にも、会議が分裂することなく、後半において、「建設的妥協」が成立していつた背景には、それを可能ならしめた政治的要因が存在していたことが指摘できる。

第一に、行動計画採択にむけ、主体的・積極的役割を果たしたエカフェ・グループの大部分が発展途上国・第三世界の一員であつたことである。「米国が賛成するから、我々はそれに反対する」(65)というラテン・アメリカを中心とする「人口抑制反対派」途上国グループの「嫌悪の標的」(66)(target of ill-feeling)となつた米国が、行動計画の採択にむけて、イニシャティブをとつたのならば、「反対派」の切りくずしは困難であり、行動計画の採択も不可能であつたと思われる。しかし、世界人口の五七%をしめ人口の爆発的増加によつて生じる諸々の深刻な問題に悩むエカフェ諸国の説得は、「反対派」の注意を喚起し、草案三五項の採択にみたようにその導入、実施が各国の主権の下に委ねられることになつたとはいえ少なくとも人口抑制をもりこんだ行動計画採択に反対はしないという態度を誘導する上で有利に働いたのである。

第二に、国連における第三世界発展途上諸国の「対先進国バーゲニング・パワー保持」のための政治的配慮が存在していた。すなわち、国連総会およびブカレスト会議のような世界会議は、第三世界諸国にとつて、その強力な団結力と集票力を用いて先進諸国から有利な譲歩と妥協をかちとる上で重要な交渉の場である。[67] しかし、先進国の政策的イニシャティブが常に「機械的多数決」によつて葬り去られ、第三世界の人口観のみが反映した行動計画が採択されることは、先進諸国の「国連ばなれ」を生じさせ、ひいては対先進諸国戦略的地位の低下を招くという政治的配慮が存在していたことが指摘しうる。[68]

第三に、「解放三〇周年記念日」を会議開催中（八月二二日）にむかえた主催国ルーマニアの会議成功への努力に対し、ソビエトを中心とする社会主義諸国はルーマニアとの友好関係維持のため会議そのものを破滅においやるような強硬姿勢に出るのを控えたことがあげられる。[69]

第四に、発展途上諸国のなかには、メキシコの例でみたようにカリブ海諸国や一部のアフリカ諸国など第三世界の一員として「建前」の「人口抑制反対」を堅持する一方で、「現実論」として各国内において家族計画を中心とする人口抑制政策の必要を感じ、あるいはすでに導入している国が多数存在していたこと等が指摘できるのである。

むすびにかえて

ブカレスト会議において、「世界人口行動計画」の審議および採択をめぐる各国の交渉過程を通じて看取されたことは、先進国、発展途上国、社会主義国などの根本的に異なる人口観が真正面から対決し、そこでは、「人口増加抑制」の賛否をめぐり、「反対派」の途上国、社会主義諸国の政治的でイデオロジカル、かつナショナリスティックな原則的主張が常に先行し、「賛成派」の先進国・エカフェ諸国の「グローバリズムに立脚した政策志向的」主張は、受身的・妥協的対応をせまられたのであつた。

人口問題をめぐる思潮対立は、単純化すれば、北側先進国＝西側資本主義国の人口問題認識を基準に、㈠北側先進国vs南側発展途上国（南北対立、グローバリズムvsナショナリズム）、㈡西側資本主義国vs東側社会主義国（東西対立、マルクスvsマルサス人口思想の対立）という対立図式に要約できる。

これに加うるに、東西南北を問わず、各国内における政治、経済、社会、文化的諸要因と結びついた各国固有の人口問題認識が複雑に交醋していたと考えられる。

しかし、ブカレスト人口会議における人口問題をめぐる政治的思潮対立の最大の特徴は、先進諸国と発展途上国間の対立に見い出すことができる。それは、人口成長は貧困の原因であり、家族計画運動の導入によつて経済発展（貧困の克服）が達成されるとする先進国の見解に対して、途上国の見解は「人口爆発の原因は低開発の結果であつて原因ではない。人口問題（高出生率と貧困の問題）は世界の不平等、先進国の搾取がもたらしたもので、なによりも先進国が生活方法を転換させ、資源、食糧の過剰消費を規制すべき」であり、人口問題の解決は「開発が最良のピルである」という発言に象徴的に表明されている。この途上国の原則的イデオロギー的見解は、採択された「世界人口行動計画」の前文に明確に示されている。それらは、開発の推進と生活の質的改善のために、人口は創造のつきせぬ源泉・進歩のための決定要因であり、人口問題の有効な解決のためには社会経済発展政策が根本となるべきこと（第一項）、発展こそが最優先課題であつて、家族計画は人口問題解決にとつて、決して万能薬ではなく、それは総合的な社会・経済発展政策に組みこまれて、はじめて、問題の解決を可能にすること（第二項）、発展途上国内には、いまだ（伝統的）社会構造の遺制、経済進歩の未成熟さが残存しており、これらが変革されない限り途上国の出生率は低下しないこと（第三項）、さらに、第四項において、途上国の現状は、近代以降の諸国家間の不均等な社会経済発展過程に起因するものであり、この不公正は国際経済関係の公正欠如によつて維持強化されていることを銘記すべきであるとうたわれていることからも明らかであろう。そこには「古典的なマルサス対マルクスの人口論

争の文脈でなく、先進工業国と第三世界の発展途上国間における、資源と権力の配分をめぐる闘争という現代的なコンテクストの上に、すなわち、〃人口問題の新たなる政治化〃という今日的課題[70]」が見い出されるのである。

第二に、人口問題をめぐる国連の機能主義的アプローチの限界性と有効性が指摘できる。当初、世界人口会議は「人口」という従来非政治的な問題領域を対象に、「人類生き残り」という国家利益をこえたグローバルな観点に立脚して開催された世界会議であつた。しかし、「問題を取り扱う機能をもつていることは、それらが問題を解決する能力を備えていることを何ら意味しない[71]」と指摘されているように、「人口問題はアメリカを中心とする先進国の主張するように、出生力抑制政策という人口分野に限定した方法では人口問題の真の解決はありえず、途上国国内の社会・経済開発のみならず既存の不平等な国際経済秩序の全体的変革にこそある」、とする途上国・社会主義諸国の政治的・イデオロギー的攻勢の前に、会議は収拾不能の観を呈したのであつた。また同時に、グローバリズムに立脚した国連の人口問題アプローチは、草案三四、三五項の採択にみたように最終的には、「国家利害の問題に換言されてしか論じえない」こと、すなわち、「グローバリズム的視点からなされる人口増加抑制に関する国際協力は、人口増加抑制政策を採用する国の政策効果を助勢するために機能すべきであつて、当該国の抑制政策を指導すべきものではあつてはならない[72]」という限界を示すものであつた。しかし、従来、公式の場で論議することは「タブー」とされてきた人口抑制問題を政策的次元で、真正面から、国連の場で取り上げ一三〇ヵ国以上の政治指導者をはじめとして一、〇〇〇人以上の民間及び国際機関の代表が一堂に会して議論を戦わせたことは、地球的規求における人口問題への意識の高まり(global-consciousness-raising)[73]を醸成するという重要な機能も果たしているのである。国連人口活動基金事務局長R・サラスが、「会議で何を討議したかではなく、会議のあとで何をするか、それが重要な課題である[74]」とのべたように、ポスト・ブカレストにおいて、各国の人口事情および各国主権など、ナショナルな要請に基づくものであれ、結果として、人口問題の重要性を認識し、国連人口活動基金の資金・技術援助をつうじて人口政策を導入・実

施強化する発展途上諸国が顕著に増大している事実は、[75] 当会議のもたらした人口問題の重要性に対する教育効果として積極的に評価すべきものである。

また政治的には、先進諸国が貧困な発展途上国の基本的人間ニーズ（Basic Human Needs）及び貧困国の高出生率を早急に低減させる上で障害となつている社会・経済的諸問題解決にむけさらに多くの注意を喚起するような効果をもたらした。[76] これに加え、より実践的次元では出生力抑制の方法をめぐる議論を通じ、開発経済学者と家族計画推進者の間では、「開発か抑制か」という両極端の政治的レトリックの応酬をこえ、両者を二者択一的に選択する発想ではなく両者は相互に協力し、人口問題の解決に益することができるという認識が確認された。その結果、「ブカレスト以後」、国連を中心に人口に関する特定のプロジェクトの結果を分析し、具体的な現実の人口問題に役立つ実践志向的戦略が模索されるようになつてきたのである。

世界人口は現在年率一・九%で増加しており、国連推計によれば、今世紀の末には約六二・五億に達すると予想されている。[77] このような人口の急速な増大は、集団、地方、国家、国際社会の各レベルで食糧、資源、環境をはじめとする諸々の問題領域において深刻な政治対立、経済、社会問題を引き起こし、結局のところ、各個人の存在そのものを脅かす形ではね返つてくる。現代の国際関係において、国家のはたす役割は確かに重要である。従つて、国際関係が個々の人間集団＝人口からなる国家間相互にみられる政治、経済、社会現象である以上、人口増大のもたらす現実の諸問題解決にあたつては、国家を構成する人口＝人間（各個人）の存在そのものに注目し、すでに生まれ、また、これから生まれてくる人口＝「人間」の尊厳こそが国内及び国際社会において守られるべき基底価値として確立せられるべきである。

筆者は以上のような問題意識に基づき、今後人口の変動要因が国際関係にもたらす諸々の帰結（食糧・環境・資源問題、少数民族問題、人権問題、国際紛争等）に焦点をあわせ、トランスナショナルな観点から研究をすすめてゆきたい。

(1) Georges Tapinos and Phyllis T. Piotrow, *Six Billion People*, New York, McGraw-Hill, 1980, p.1.

(2) 世界人口会議は、過去、一九五四年にローマ、一九六五年にベオグラードで開催されている。
(3) 濱英彦『人口問題の時代』、日本放送出版協会、昭和五二年、二七頁。
(4) G. Tapinos and P. T. Piotrow, *op. cit.*, p.97.
(5) U. N. World Population Information Service Press Release (POP/CON/1), 19 August, 1974.
(6) 黒田俊夫『世界の人口と国際社会』（人口学研究シリーズⅡ）千倉書房、一八六頁。例えば①国土が広大で人口密度、人口数が少なく、開発のために労働力を必要とする、ラテン・アメリカ、アフリカ諸国、②国内の諸政治勢力間（主として種族間）の勢力均衡、権力の保持・発展、及び国家財政配分上のかけひきから人口抑制政策を優先できない国々（アフリカ諸国に多い）、③近年にいたり急速な出生力低下、人口高齢化に悩み人口増加政策をとる国（フランス）及び人口のマイナス成長に不安をもつ国々（東欧諸国）など多くの原因がある。
(7) Moudin W. Parker, et al., "*The World Population Conference and the Population Tribune, August 1974*", *Studies in Family Planning*, Vol. 5, No.12, December, 1974, p. 363.
ブカレスト人口会議における各グループ間の人口問題認識の特質を明確に抽出し、記述することは難しいが、本稿では右の文献を参考にある程度の単純化という危険をおかしながらも、最も顕著に共有された諸特徴を抽出した。
(8) 黒田俊夫「国連人口委員会第二七回会期の概況報告」『人口問題研究』第一二九号、昭和四九年二月、五四―六四頁。
(9) 黒田俊夫「国際連合人口委員会第三回特別会期」『人口問題研究』第一三〇号、昭和四九年四月、六一頁。
(10) 黒田俊夫右書、一八四頁。
(11) 森岡仁『世界の人口政策と国際社会』千倉書房、昭和五一年、一〇六頁。
(12) 森岡仁他『人口経済論』新評論、昭和五二年、一八三頁。
(13) Population and the American Future — The Report of the Commission on Population Growth and the American Future, 1970. 邦訳、岡崎陽一監訳『人口の危機と対策―人口増加とアメリカの将来に関する委員会報告―』ドメス出版、昭和四八年、二八一頁―二九一頁。
(14) 置き換え出産レベルとは、親が平均して自分達の人数（二人）に相当する子供を出産する状況をさす。実際には、親の世代で結婚しない者などがあり、親二人につき、子供二・一人を出産するレベルをいう。
R. H. Weller and L. F. Bouvier, *Population Demography & Policy*, St. Martin's Press, New York, 1981, p.31, p.68―69.を参考にした。
(15) 厚生統計協会『厚生の指標』―世界人口年特集第二一巻第一五号、昭和四九年一二月号、一四頁。
(16) 『朝日新聞』和四昭九年八月二一日夕刊。
(17) 『厚生の指標』昭和四九年一二月号、一三頁。
(18) 同右、一三頁。
(19) 同右、一三頁。

(20) 同右、一三頁。
(21) 『朝日新聞』昭和四九年八月二二日夕刊。
(22) Stanley Johnson, *The Population Problem*, Newton Abbot, David & Charles, 1973, pp.157—163を参照。この他にもマルクス主義人口観を扱った文献は、数多くが主に J. Overbeek, *History of Population Theories*, Rotterdam University Press, 1974, Ronald L. Meek (eds.), *Marx and Engels on the Population Bomb*, The Ramparts Press, Berkeley, 1971, D.I. Valentey (eds.,), *The Theory of Population Essays in Marxist Research*, Progress Publishers, Moscow, 1978. などを参考にした。
(23) 『読売新聞』昭和四九年八月二五日朝刊。
(24) 家族計画協力財団編「特集・第三回世界人口会議—ブカレスト」世界と人口シリーズ、二六号、昭和四九年一一月。
(25) 『厚生の指標』、昭和四九年一二月号、一五頁。
(26) 同右、一五頁。
(27) Bernard Berelson, *The Great Debate on Population Policy*, An Occasional Paper of the Population Council, 1975, p.21.
(28) 『世界週報』昭和四九年九月一七日号、二〇頁。
(29) *PLANET*, Bucharest, 21 August, 1974, p. 2.
　中華人民共和国は、ブカレスト会議当時、すでに「計画出産」(現在は「計画生育」(Planned birth) 政策を導入、実施していたが、会議における中国代表の公式発言は、第三世界の一員として、第三世界諸国との協力、同調という国際戦略の観点から、途上国グループの原則的立場に近かつたといえよう。ここに中国の人口問題に対する「建前」と「本音」、国内における実際の人口政策と国際会議における政治的、イデオロギー的主張との複雑な態度がみてとれる。
(30) 『読売新聞』昭和四九年八月二一日夕刊。
(31) 『朝日新聞』昭和四九年八月二一日。
(32) 『世界週報』昭和四九年九月一七日号、二〇頁。
(33) 同右、昭和四九年九月一七日号、二二頁。
(34) 同右、昭和四九年九月一七日号、二二頁。
(35) Karan Singh, "Statement, World Population Conference, Bucharest, August 19—30, 1974" *Journal of Family Welfare*, Vol. 21, No. 21, September 1974, pp. 3—6.
(36) 小野一一郎・吉信粛編『南北問題入門』、有斐閣、昭和五四年、二二〇頁。
(37) R. Symonds and M. Carder, *The United Nations and the Population Question: 1945—1970*, London, McGraw Hill, 1973より

れば、国連の人口分野での活動時期を五つに区分している。㈠国連の指導失敗の時期（一九四六―五二）、㈡静止の時期（一九五三―六一）、㈢議論復活の時期（一九六一―六四）、㈣大飛躍時代（一九六五―六七）、㈤行動プログラム発展の時期（一九六七―七〇）。

(38) 黒田俊夫監修『アジアの人口』みき書房、昭和四九年、七頁。
(39) 『朝日新聞』昭和四九年八月二十二日夕刊
(40) R. Symonds and M. Carder, *op. cit.*, pp. 135―138.
(41) 黒田俊夫監修、前掲書、七―二八頁参照。
(42) 『厚生の指標』昭和四九年一二月号、一三頁。
(43) 同右、一三頁。
(44) 同右、一三頁。
(45) 『読売新聞』昭和四九年八月二五日朝刊。
(46) *PLANET*, Bucharest, 22 August, 1974.
(47) 黒田俊夫「分裂から妥協への道」、『世界週報』昭和四九年九月二四日号、一六頁。
(48) この「エカフェ修正案」は、一九七四年五月、バンコックで開催された「ブカレスト会議前エスキャップ地域会合」で合意されたもので「準静止人口」をうたっている。
(49) 『朝日新聞』昭和四九年八月二九日夕刊。
(50) *PLANET*, Bucharest, 29 August, 1974. なお日本語訳は、加藤寿延『人口経済論』新評論、昭和五二年、三〇一頁より引用した。
(51) 『朝日新聞』昭和四九年八月二〇日夕刊。
(52) 『朝日新聞』昭和四九年八月二〇日。
(53) 人口問題研究会編「ラテン・アメリカの人口」、『海外人口情報』昭和五二年第一号、昭和五三年一月、三二頁。
(54) 『厚生の指標』昭和四九年一二月号、九頁。
(55) United Nations, Report of the United Nations World Population Conference, 1974, E/conf, 60/19, p.129.
(56) 『世界週報』昭和四九年九月一七日号、二一頁。
(57) 加藤寿延、前掲書、三〇一頁。
(58) 家族計画協力財団編、特集「第三回世界人口会議」世界と人口シリーズ、二六号、昭和四九年一一月、一一頁。
(59) 『朝日新聞』昭和四九年八月二九日夕刊。
(60) United Nations, *op. cit.*, p.129.

(61) *Ibid.*, p. 129.

(62) *Ibid.*, p. 129.

(63) 採択された「世界人口行動計画」の内容分析は、Bernard Berelson, "The World Population Plan of Action: Where Now," *Population and Development Review* (September 1975) に詳しい。

(64) ブカレスト人口会議において、先進国と途上国間で人口問題が政治的対立と論争を呼びおこした原因は次のような理由によると考えられる。①ブカレスト人口会議が、同年四月に開催された「国連資源総会」直後にして最初の国際会議であつたため、本会議において、途上国グループは相互の政治的団結を確認し、自らの政治的主張（新国際経済樹立）を声高に発言する気運が満ちていたこと、②アメリカ本の会議における基本的戦略は「人口問題は人口分野において解決すべきものであり、他の社会・経済発展政策とは切りはなして対処すべきもの」と考えていた。この基本戦略が、途上国グループの反発を喚起したこと、③ブカレスト会議の中心課題「世界人口行動計画」を作製する任務を担つた作業部会の議長国が、途上国グループの急進派・アルジェリアであつたこと、などに求められる。

(65) G. Tapinos and P. T. Piotrow, *op. cit.*, pp. 71—72.

(66) J. L. Fincle and B. B. Crane, "The Politics of Bucharest; Population, Development and the New International Economic Order" *Population and Developmet Review* (September 1975), p. 103.

(67) 斉藤鎮男『国際連合論序説』第二版、新有堂、昭和五四年、三一頁—三九頁参照。

(68) J. L. Fincle and B. B. Crane, *op. cit.*, pp. 106—107.

(69) *Ibid.*, p. 101.

(70) *Ibid.*, p. 89.

(71) Inis L. Claude, Jr., *Swords into Plowshares: The Problem and Progress of International Organization*, 1956, p. 391.

(72) 加藤寿延、前掲書、三〇二—三〇三頁を参照した。

(73) J. L. Fincle and B. B. Crane, *op. cit.*, p. 99.

(74) 安川正彬「転換した中南米諸国の人口政策」『世界経済評論』第二二巻三号、昭和五五年三月、六三頁。

(75) ブカレスト人口会議開催中にも、人口抑制反対派の一角、ブラジルが人口政策を国家政策として公式に導入することを表明し、また、ブカレスト会議以降、ラテン・アメリカ諸国ではボリビア、ガテマラ、ペルーが、アフリカ諸国では、セネガル、トーゴ、ザンビア、レソトが人口政策を導入・実施し始めた。また、国連人口活動基金への援助要請額も顕著に増大している。

(76) P. T. Piotrow, *World Population: the Present and Future Crisis*, (Headline Series 251) Foreign Policy Association, October 1980, p. 44.

(77) United Nations, World Population, Prospects as Assessed in 1973, pp. 90—97.

（付記）
本稿作成にあたつては、日本大学・人口問題研究所顧問黒田俊夫教授、慶應義塾大学安川正彬教授、米国東西センター・ハワイ大学James Palmore Jr. 教授に貴重なるアドバイスと御指導を賜つた。記して謝意を表したい。